

東京海上・東南アジア株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第32期（決算日2024年2月15日）

作成対象期間（2023年8月16日～2024年2月15日）

第32期末（2024年2月15日）	
基準価額	10,349円
純資産総額	921百万円
第32期	
騰落率	2.5%
分配金（税込み）合計	200円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・東南アジア株式ファンド」は、このたび、第32期の決算を行いました。

当ファンドは、東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国の取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についてもこの方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

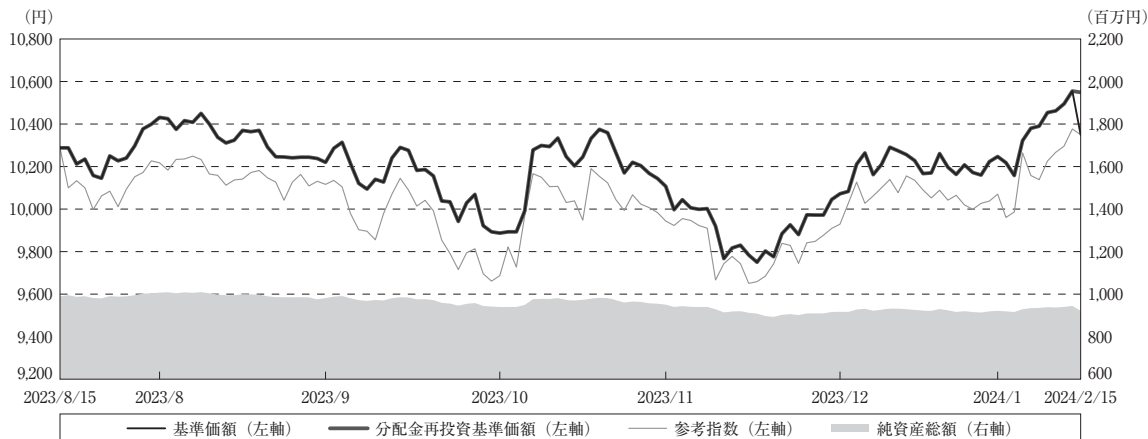
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年8月16日～2024年2月15日)



期首：10,288円

期末：10,349円 (既払分配金(税込み):200円)

騰落率： 2.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数(配当込み、円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の早期利下げ観測などを背景として、米国経済の先行きに対する楽観論が台頭したこと
- ・為替市場で域内通貨に対して円安基調となったこと

マイナス要因

- ・中国で景気減速懸念が高まったこと
- ・タイの景気回復に遅れが見られたこと

1万口当たりの費用明細

(2023年8月16日～2024年2月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58	0.572	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(17)	(0.166)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(39)	(0.387)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	59	0.578	
期中の平均基準価額は、10,160円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

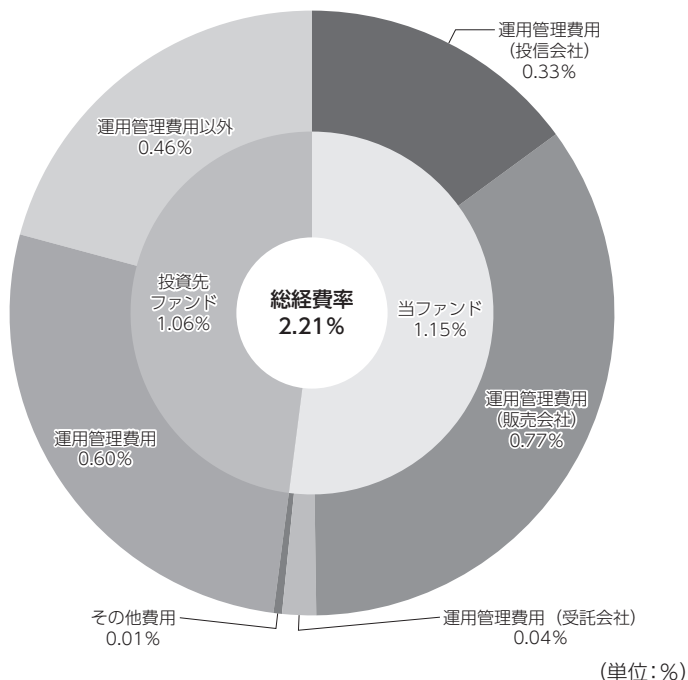
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期末時点における「1口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.21%です。



総経費率(①+②+③)	2.21
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.46

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

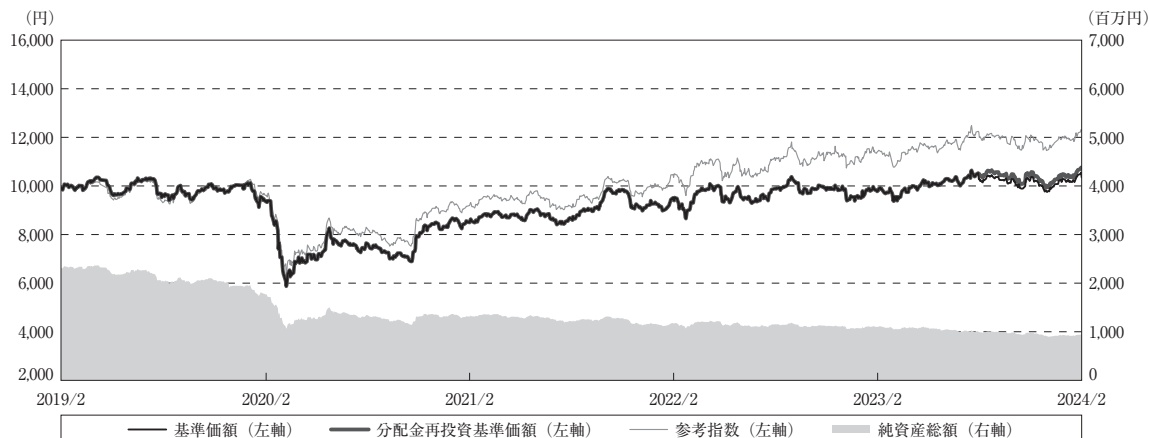
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月16日～2024年2月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日
基準価額 (円)	9,928	9,348	8,496	9,421	9,804	10,349
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 5.8	△ 9.1	10.9	4.1	9.7
参考指数騰落率 (%)	-	△ 3.3	△ 4.2	12.6	10.3	7.6
純資産総額 (百万円)	2,324	1,766	1,311	1,169	1,100	921

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はMSCI AC ASEAN指数(配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ASEAN指数(米ドルベース)を委託会社が円換算したものです。

MSCI AC ASEAN指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

投資環境

(2023年8月16日～2024年2月15日)

【株式市場】

当期の東南アジア株式市場は下落しました。期前半は、中国経済に対する懸念や世界的な景気後退懸念などから株式市場が軟調な展開となったことなどを受けて、域内株式市場も下落基調となりました。期後半に入ると、米国で利上げサイクル終了および早期の利下げ観測などを背景として経済の先行きに対する楽観論が台頭し、世界的に株式市場が上昇したことを受けて、域内株式市場も回復基調となりましたが、前期末対比では下落して期を終えました。

個別市場では、新政権発足までの混乱と景気回復の遅れへの懸念からタイ市場の下落が目立ちました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、米国の金融引き締め継続などを受けて期初から円安米ドル高基調で推移しましたが、日銀による金融緩和政策の一部修正に対する懸念や米国で利下げが早期に実現するとの見方などから、2023年末にかけて円高が進む場面が見られました。期末にかけては、米国で早期利下げ観測が後退したことなどを受け、再び円安米ドル高が進行しました。域内通貨に対しても、おおむね同様の動きとなりました。

ポートフォリオについて

(2023年8月16日～2024年2月15日)

<東京海上・東南アジア株式ファンド>

「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、2.5%上昇しました。

<外国投資信託証券>

主に東南アジア諸国連合(アセアン)加盟国の取引所に上場されている株式を投資対象として、東京海上アセットマネジメント・インターナショナル(シンガポール)による個別企業調査に基づき、中長期的な成長が期待され、かつ、バランスシートも健全で、業績の透明度が高いと考えられる銘柄を中心に投資を行いました。

当期は外国人旅行者数増加に伴う需要回復に期待し、フィリピンのリゾート運営会社やマレーシアの空港運営会社などの銘柄に投資しました。

保有銘柄では、ファンドでの保有比率が相対的に高いインドネシアの銀行関連銘柄やエネルギー関連銘柄、稼働率の上昇が期待されたフィリピンの港湾運営関連銘柄などの株価上昇がプラス寄与しました。一方、景気の弱さへの懸念からタイの消費財関連銘柄などの株価が下落し、マイナス寄与しました。

為替市場では、域内通貨に対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は3.2%上昇しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債等に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

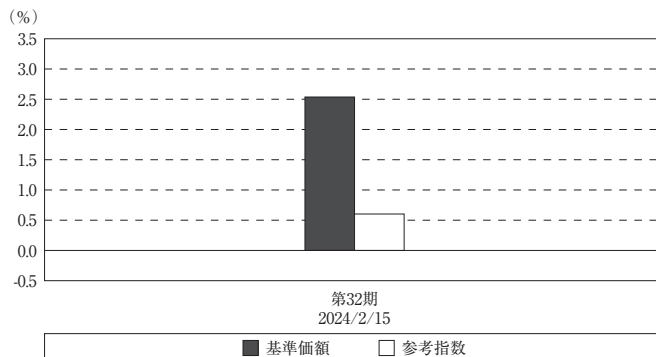
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月16日～2024年2月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数（配当込み、円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2023年8月16日～2024年2月15日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第32期
	2023年8月16日～ 2024年2月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.896%
当期の収益	100
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	857

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・東南アジア株式ファンド>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

東南アジア株式市場の先行きを判断するうえで世界経済と域内経済の動向を注視しています。特に米国の景気回復や中国の景気減速の展開に大きな影響を受けると考えています。

中長期的には、労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが域内の内需拡大に寄与すると考えており、東南アジア株式市場は域内経済の成長に支えられ、上昇基調を回復すると想定します。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き中期的な成長力が高く財務体質が健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。セクター別には、内需拡大による消費拡大の恩恵を受けると期待される一般消費財、生活必需品に注目しています。

今後も中長期的な成長が期待できると考える銘柄を基本的な投資対象とし、企業業績の方向性も参考にしながら、投資判断していく方針です。

<親投資信託>

日銀が2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況となるまで緩和的な政策を継続するとの姿勢を示していることから、国内の短期金利は当面低位での推移が継続すると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに対する不確実性は高くなってきており、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

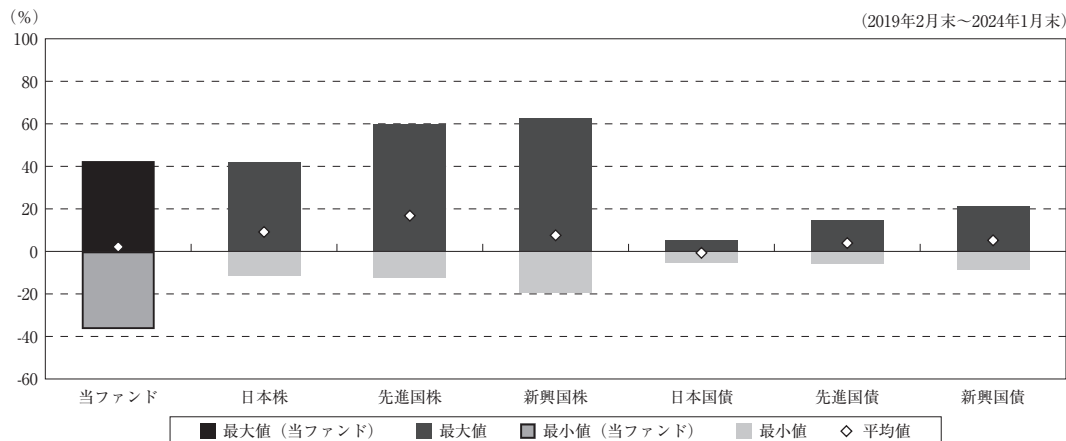
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2008年3月28日から2028年8月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・東南アジア株式ファンド	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)、東京海上マネーマザーファンドの各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上サウスイーストエイジアンエクイティファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	主に東南アジア諸国の企業の株式等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
運用方法	主に東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国の取引所に上場されている株式を投資対象とする外国投資信託「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資信託の投資比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.5	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 36.5	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.1	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年2月15日現在)

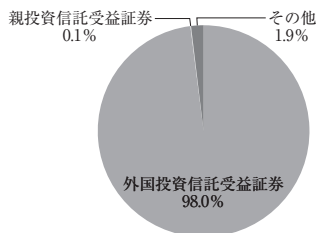
○組入ファンド

銘柄名	第32期末
	%
東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	98.0
東京海上マネーマザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

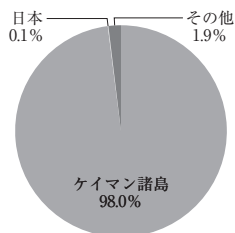
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

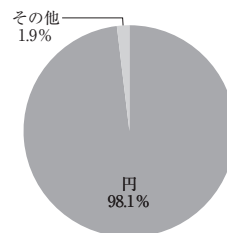
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

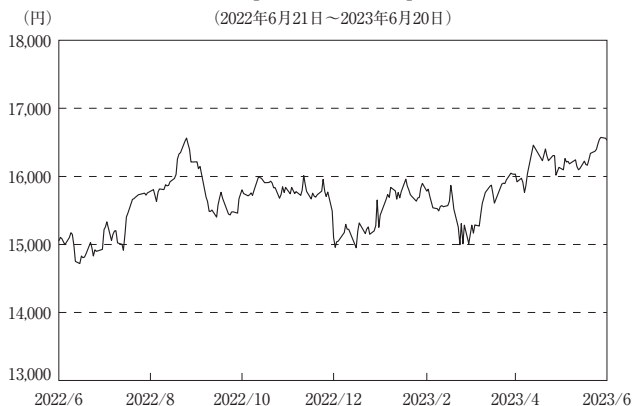
項目	第32期末
	2024年2月15日
純資産総額	921,883,278円
受益権総口数	890,800,048口
1万口当たり基準価額	10,349円

* 期中における追加設定元本額は43,015,974円、同解約元本額は113,871,570円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1口当たりの費用明細】

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項目	金額	比率
投資顧問料	98円	0.623%
銀行口座にかかる支払利息	2	0.014
取引銀行報酬	29	0.183
銀行手数料	32	0.207
譲渡所得課税	11	0.072
その他費用	0	0.001
合計	172	1.100

期中の平均基準価額は、15,680円です。

- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 提供のデータを基に、東京海上アセットマネジメントで作成しています。

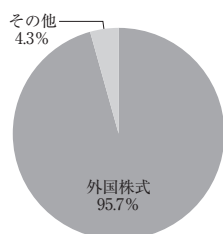
【組入上位10銘柄】

(2023年6月20日現在)

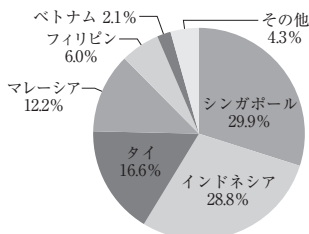
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	銀行	インドネシア・ルピア	インドネシア	6.5
2	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	シンガポール・ドル	シンガポール	5.4
3	SEA LTD-ADR	メディア・娯楽	米ドル	シンガポール	4.8
4	CP ALL PCL-NVDR	生活必需品流通・小売り	タイ・バーツ	タイ	4.4
5	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	インドネシア・ルピア	インドネシア	4.3
6	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポール・ドル	シンガポール	4.2
7	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	銀行	インドネシア・ルピア	インドネシア	3.7
8	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	シンガポール・ドル	シンガポール	3.1
9	WILMAR INTERNATIONAL LTD	食品・飲料・タバコ	シンガポール・ドル	シンガポール	3.0
10	SM INVESTMENTS CORP	資本財	フィリピン・ペソ	フィリピン	2.9
組入銘柄数			39銘柄		

- (注) 業種は、GICS(世界産業分類基準)産業グループ分類です。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては法人所在国を表示しています。

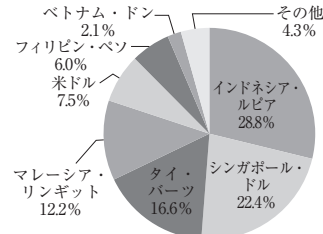
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

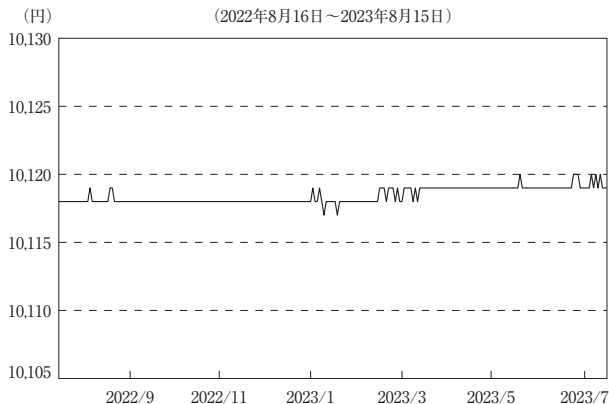


- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国別配分につきましては法人所在国を表示しています。

東京海上マネーマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年8月16日～2023年8月15日)



【1万円当たりの費用明細】

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2023年8月15日現在)

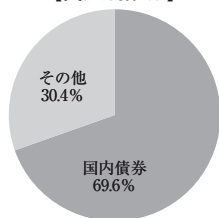
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	平成25年度第2回福井県公募公債	地方債証券	円	日本	34.8
2	第54回川崎市公募公債(5年)	地方債証券	円	日本	34.8
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

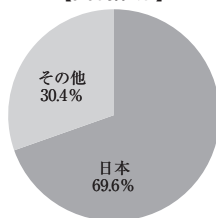
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

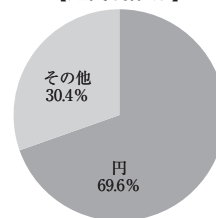
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

